

大機小機

世界幸福度ランキング、SDGs（持続可能な開発目標）達成度ランキングともに1位の国、フィンランド。人口は約560万人にすぎず、多くの人は夏休みを3〜4週間とる。

ただ、国際通貨基金（IMF）の統計によると、1人あたり名目GDP（国内総生産）は5・4万ドル。3・5万ドルの日本の1・5倍である。自然と共存しながら、経済成長とゆとりを両立させている。

大使館上席商務官のラウラ・コピロウ女史によれば、日々の生活にあつての優先度は、衣食住でなく「住食衣」の順。冬が長く家に閉じこもる時間が長いこともあつて、最もこだわるのは住まいだ。季節の変化に応じて、衣類の

「住」の時代を今こそ

衣替えではなくインテリアの衣替えを楽しむ。

1970年代から80年代の日本のサラリーマンは、GDP第2位の国のオフィスから夜遅く「兎（うさぎ）小屋のわが家に帰る」と、欧米でしばしば揶揄（やゆ）された。寝に帰るだけの家。衣食住の順番通り、住は後回しだった。豊かさの最後のターゲットとしていま求められているのは、やはり住だ。高層、豪華ではない。ゆとりある生活空間としての住まいだ。

新型コロナウイルス禍を機に、仕事でも学習でもレジャーであっても、ステイホームでの時間が増えてきた。生活基盤として、ゆとりある居住空間への願望は潜在的に高まっている。

いま全国の住宅の7戸のうち1戸は空き家（総務省調べ）。まず空き家を活用する

ことだ。地方分散もある。分散といっても不都合なほど遠いところへの分散ではない。

日本の国土は米カリフォルニア州一州より狭い面積だし、今後、交通通信網のさらなる展開がある。山や川が多いにしても時間距離はますます縮まる。地方の活用はリスク分散、国土の安全につながる。地方あつての日本である。

欧米景気の反映に頼ってばかりいてはいけない。70年近く前、終戦後復興期の日本経済についていわれたことである。世界経済のブロック化懸念がある今日、反映景気頼みや国力を劣化させる自国通貨安依存を脱し、自らの力で成長するには住宅を起点とする内需の喚起が有効ではないか。少子化対策の一助にもなるだろう。住宅発の需要拡大が全国的に展開されることを期待したい。（一碟）

【日本経済新聞・8月1日記事より】



資材高騰や住宅着工減で

住宅メーカー 異業種参入続々

北陸の住宅メーカーが異業種に続々と参入している。資材高騰や住宅着工数の減少など厳しい状況が続く中、飲食業や宿泊業、室内ゴルフ練習場の運営などに乗り出している。住宅建築のノウハウを生かすなど、既存事業との相乗効果を狙う企業も見られる。

9月中旬、金沢市増泉1丁目にある飲食店「PUB(パブ) イッサカ」がグランドオープンする。元々あった飲食店を改装し、33席を用意した。アルコール類や食事を提供するほか、週1回、ギターやピアノなどの音楽を提供する時間を設ける。

この店を運営するのは、住宅メーカー北陸リビング社(能美市)のグループ会社である「わくわくプロジェクト」(金沢市)。同社は飲食店の近くなどにゲストハウスを運営している。北出代表は「培った家づくりのノウハウを新たな業種にも生かしたい」と話した。

改装してオープンする飲食店＝金沢市増泉1丁目



日本海側最大級 セイタイホールディングス(金沢市)は11月中旬、同市畠田東3丁目で室内ゴルフ練習場をオープンさせる。同社の建築技術を生かし、木造設計とし、日本海

飲食、宿泊

ゴルフ練習場…

北陸経済

石川の住宅着工 前年比1392戸減

石川の住宅着工戸数は減少傾向にあり、2022年度は前年度比1392戸減の5946戸だった。加えて資材高騰や人手不足も負担となっており、金沢市内の住宅メーカーの担当者は「戸建て住宅よりマンションを選ぶ人が増えている。人口が減少する中、これまで通りの住宅だけではやっていけない」とこぼす。

側最大級となる9ブースを設ける予定だ。同社によると、木造の室内ゴルフ練習場は全国的にも珍しい。建築資材の高騰を取り込む狙いだ。



室内ゴルフ練習場の外観(イメージ/セイタイ提供)

で住宅の新築市場が伸び悩む中、事業を多角化させる狙いで、セイタイホールディングスの寺谷武史社長は「自社を選んでくれた施主に対して健康的な暮らしをサポートしていきたい」との思いもある」と話した。

北陸ミサワホーム(金沢市)も2021年から、高岡市福岡町の山間部にあるレジャー施設の再生事業に取り組んでいる。全国の旅館やホテルでは、コロナ後移行で回復している観光客を取り込むために改修を計画する動きが出ており、同社はロジックやコテージを改装した実績をアピールし、改修需要を取り込む狙いだ。

東京商工リサーチ金沢支店がまと

北陸鉄道(金沢市)は、

転でできる大型2種運転免

JA全農ケ

石川

Aコー

Tポイ

下は無料とな

4〜6歳50

3500円、

で、大人5千

初日の27日

金沢の選手が

クシヨウやミ

のイベントを

ピアテラフ

も、大人5千

円、5歳以上

も、大人5千

円、5歳以上

も、大人5千

円、5歳以上

も、大人5千

円、5歳以上

も、大人5千

円、5歳以上

も、大人5千

円、5歳以上

も、大人5千

円、5歳以上

も、大人5千

円、5歳以上

も、大人5千

円、5歳以上

も、大人5千

円、5歳以上

も、大人5千

大機小機

本当にこんな日が来るとは——。こう感じた証券関係者も多いのではないか。SBI証券と楽天証券のネット証券大手2社が、10月にかけて相次いで踏み切る株式売買委託手数料の無料化のことだ。

1975年の米国（実施が5月1日だったため「メーデー」と呼ばれる）、86年の英国（ビッグバン）に続き、日本が株式手数料を完全自由化したのは99年。橋本龍太郎内閣が打ち出した金融・証券市場改革プラン「日本版ビッグバン」の目玉施策だった。

あれから四半世紀を経て、固定手数料時代に最大1・15%をとっていた手数料がついにタダになった。すでにネット証券では100万円の約定につき数百円まで下がって

「手数料ゼロ」が問うもの

だが、対価を全く求めない手数料ゼロは次元が異なる。業界全体のパイを減らしかねないだけに証券界に衝撃が走っている。ある証券幹部は「独禁法上の不当廉売ではないのか」と語気を強める。

だが、新NISA（少額投資非課税制度）開始前に、たとえ赤字であろうと無料化で未経験者を囲い込もうとするのはあり得る戦略だ。2社は自らの経営判断で踏み切ったのだから、その是非を外野がとやかく言う話ではない。

それよりも証券界はこの20年余、「安さ」以外の価値で投資家層を広げられたのかを自問すべきだ。2022年度の日本株の個人保有比率は17・6%。ビッグバン直前の1998年度（18・9%）から低下した。「我々は全国でたかだか5万人しかいないディトレーダーを生んだだけだっ

た」。ネット証券の先駆者だった松井証券の松井道夫前社長は引退前にこう話した。

対価を払ってでも顧客が証券会社に求めているのは、それぞれの人生設計に合致した長期の資産運用を可能にする信頼できるアドバイスだ。

その文脈でロン・チャーナウ氏が著書「モルガン家」で興味深い指摘をしている。電池メーカーのESBにニッケル大手のインコが米国初の敵対的買収を仕掛けたのが74年。インコに買収戦略を助言したモルガン・スタンレーがウォール街で初めて料金表をつくり、それまでは投資銀行が無料で実施していたM&A（合併・買収）助言が有料のサービスになったという。

アドバイスに価値があれば顧客はちゃんと対価を払う。その好例として記憶にとどめたいエピソードだ。（井蛙）

【日本経済新聞・9月14日記事より】

●民泊業法・旅館業法・国家戦略特区の比較



住宅宿泊事業法・旅館業法・国家戦略特区の規制の比較

	住宅宿泊事業法	旅館業法(旅館・ホテル営業)	旅館業法(簡易宿所営業)	国家戦略特区法(特区民泊)
所管省庁	国土交通省、厚生労働省、観光庁	厚生労働省		内閣府(厚生労働省)
許認可等	届出	許可		認定
提供日数の制限	年間提供日数180日以内 (条例で実施期間の制限が可能)	制限なし		2泊3日以上滞在が条件 (下限日数は条例により定めるが、年間営業日数の上限は設けていない)
宿泊者名簿の作成・保存義務	あり	あり		あり
玄関帳場の設置義務 (構造基準)	なし	あり	なし	なし
最低床面積、最低床面積(3.3㎡/人)の確保	最低床面積あり (3.3㎡/人)	7㎡以上/室 (ベッドがある場合は 9㎡以上/室)	延床面積33㎡以上 (10人未満の場合 3.3㎡/人)	原則25㎡以上/室
衛生措置	換気、防湿、清潔等の措置、定期的な清掃等	換気、採光、照明、防湿、清潔等の措置		換気、採光、照明、防湿、清潔等の措置、使用の開始時に清潔な居室
非常用照明等の安全確保の措置義務	あり 家主居住で宿泊室の面積が小さい場合は不要	あり		あり 6泊7日以上滞在期間の施設の場合は不要
消防設備の設置 (消火器、誘導灯、連動型火災警報器)	あり 家主居住で宿泊室の面積が小さい場合は不要	あり		あり
近隣住民とのトラブル防止措置	必要 (宿泊者への説明義務、苦情対応の義務)	不要		必要 (近隣住民への適切な説明、苦情対応及び問合せに適切に対応するための体制及び周知方法、その連絡先の確保)
不在時の管理者への委託義務	規定あり	規定なし		規定なし
立地規制	なし(住宅扱い)	あり		区域計画に定める

★定期借地権関連著書の紹介★

